

桑名市公共施設マネジメント白書【平成25年度版】

(概要版)

平成26年8月

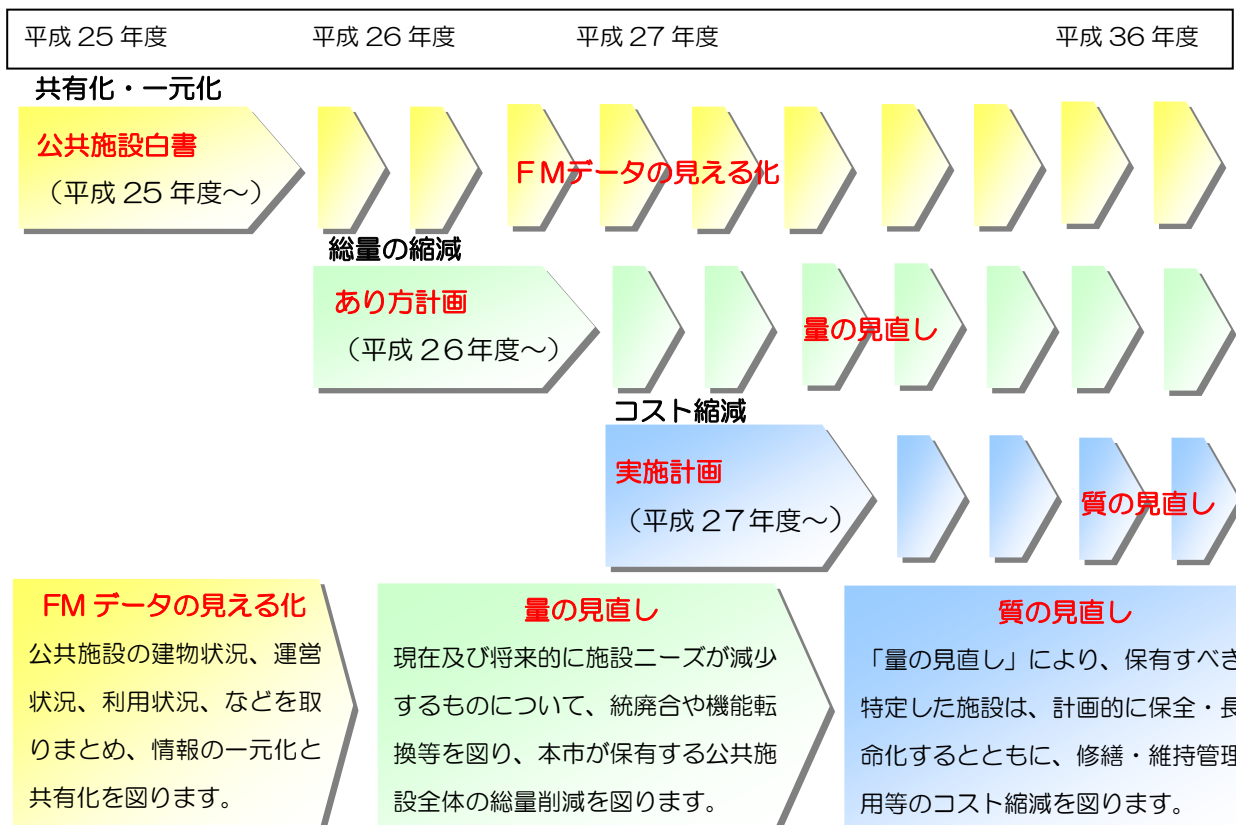
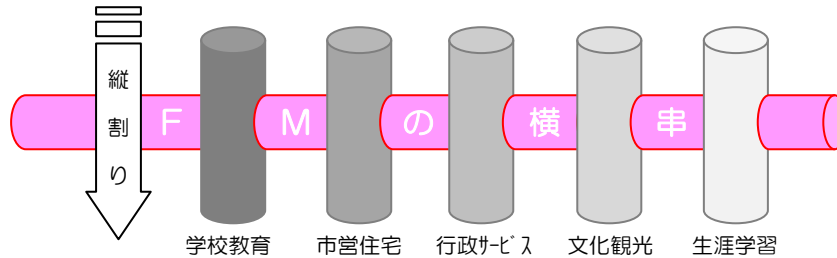
桑名市

1 公共施設マネジメントについて

- 公共施設（一般的に「ハコモノ（箱物）」と呼ばれる建築物）を経営資源と捉える「ファシリティマネジメント（以下、「FM」という。）」の考え方に基づき、公共施設の有効活用を推進するため、「公共施設マネジメント」に取り組めます。

FMによる横串機能

各施設で担ってきた計画から管理に至る一連のプロセス（縦割り）について、**効率性・合理性の視点から横の太いパイプ（FMの横串）**を通します。



2 公共施設の対象及び分類

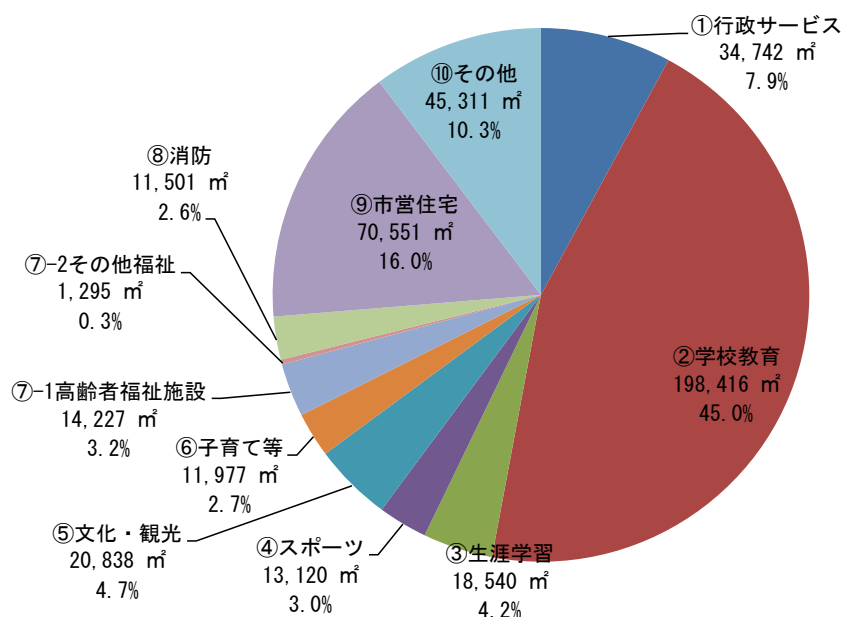
- 本市が保有する公有財産のうち、用途廃止施設など普通財産を除く行政財産を対象とします。
（公有財産台帳に記載された平成25年3月31日現在のもので、平成25年度以降に建設されたものを除きます。）
- 一般的に「ハコモノ（箱物）」と呼ばれる建築物で、公園や排水機場など「インフラ系施設」は除きます。ただし、倉庫、物置、便所など建物用途や、延べ床面積30㎡未満の小規模施設、主な建物が無いものや消防団、地区集会所などを除きます。

対象施設			
施設数 : 229 施設			
棟数 : 661 棟			
延べ床面積 : 約 440 千㎡			

No	分類	No	分類
①	行政サービス	⑦-1	高齢者福祉
②	学校教育	⑦-2	その他福祉
③	生涯学習	⑧	消防
④	スポーツ	⑨	市営住宅
⑤	文化・観光	⑩	その他
⑥	子育て等		

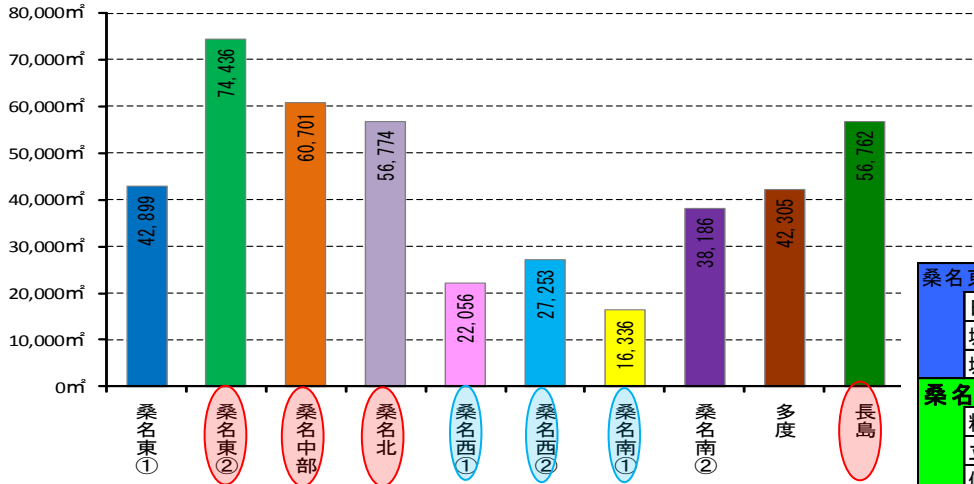
【機能別分類】延べ床面積

- 対象となる全体面積440千㎡のうち、学校教育施設が198千㎡（全体の約45%）、市営住宅が70千㎡（約16%）と両方で約60%以上を占めます。
- 次に行政サービス（約8%）、文化観光（約5%）、生涯学習（約4%）となっています。

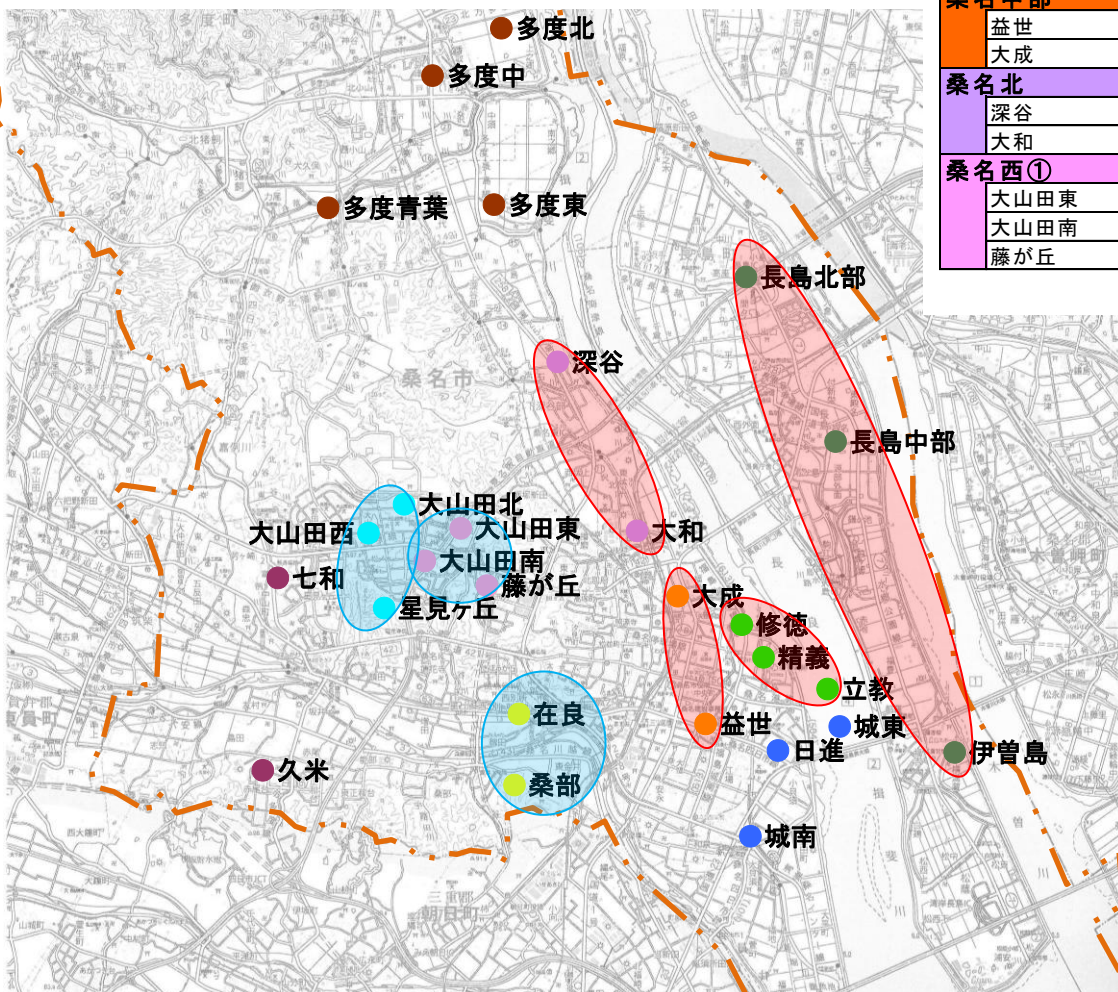


【地区別分類】隣接する小学校区での複数単位（延べ床面積）

- 桑名東②、桑名中部、桑名北、長島で大きく、旧桑名市の東側、北側、中央と長島に集中しています。
- 桑名南①や桑名西①②など旧桑名市南側と西側が小さくなっています。



桑名東①	日進 城東 城南	桑名西②	大山田北 大山田西 星見ヶ丘
桑名東②	精義 立教 修徳	桑名南①	桑部 在良
桑名中部	益世 大成	桑名南②	七和 久米
桑名北	深谷 大和	多度	多度東 多度中 多度北 多度青葉
桑名西①	大山田東 大山田南 藤が丘	長島	長島北部 長島中部 伊曾島



※図中で、延べ床面積が大きい、延べ床面積が小さい

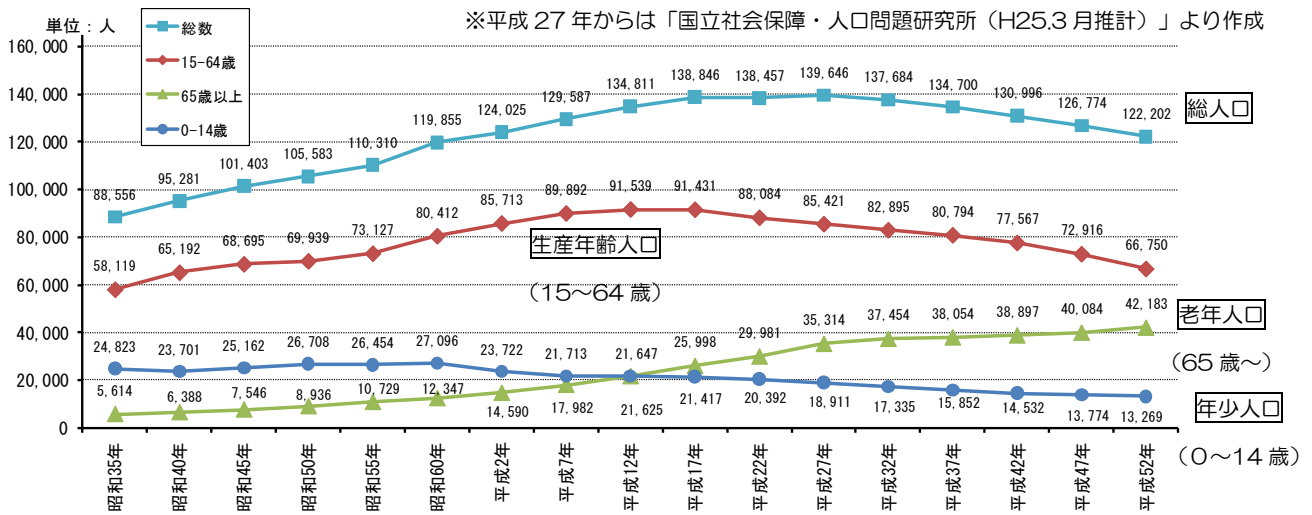
【文字の囲みの色で区別】

3 桑名市の現状と課題

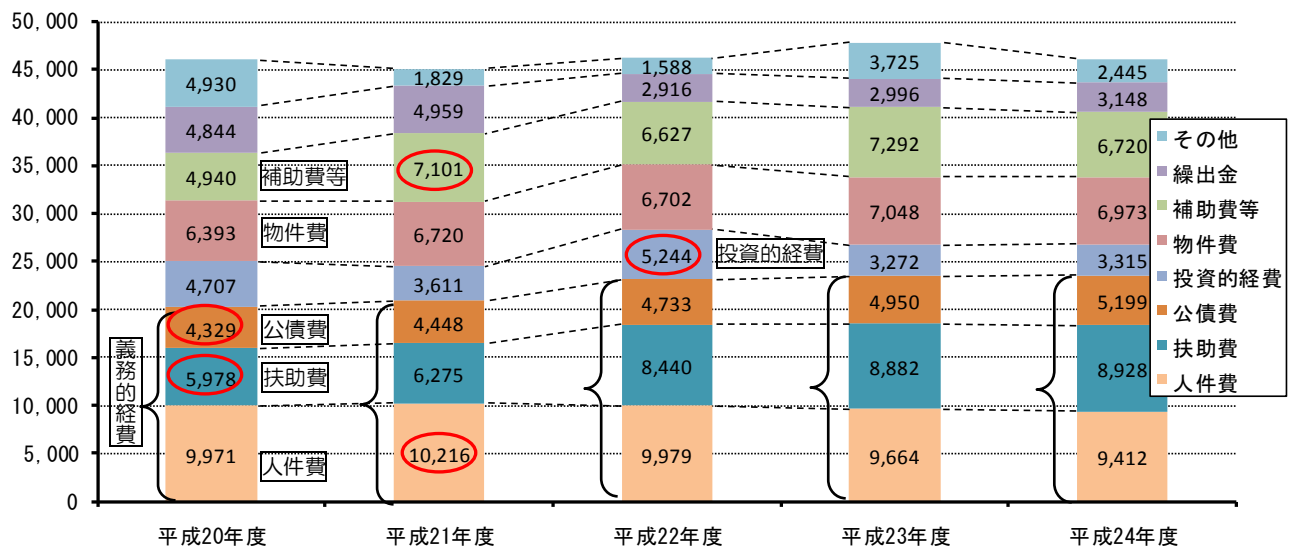
(1) 今後の総人口の減少と人口構成の変化

- 総数は平成27年をピークに減少傾向にあります。
- 生産年齢人口（15～64歳）は平成12年、年少人口（0～14歳）は昭和60年をピークに減少傾向にあります。
- 老年人口（65歳以上）は常に増加傾向を示し、平成17年には年少人口を上回っています。

総人口及び年齢階層別人口数 ※平成22年までは「国勢調査報告」より作成



(2) 厳しい財政状況【歳出の推移（単位：百万円）】

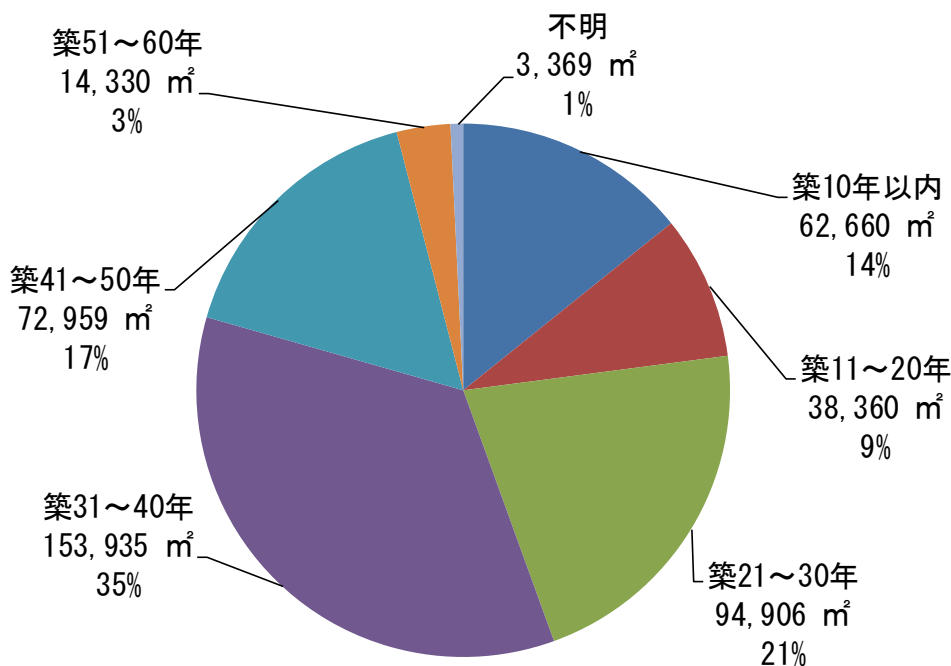
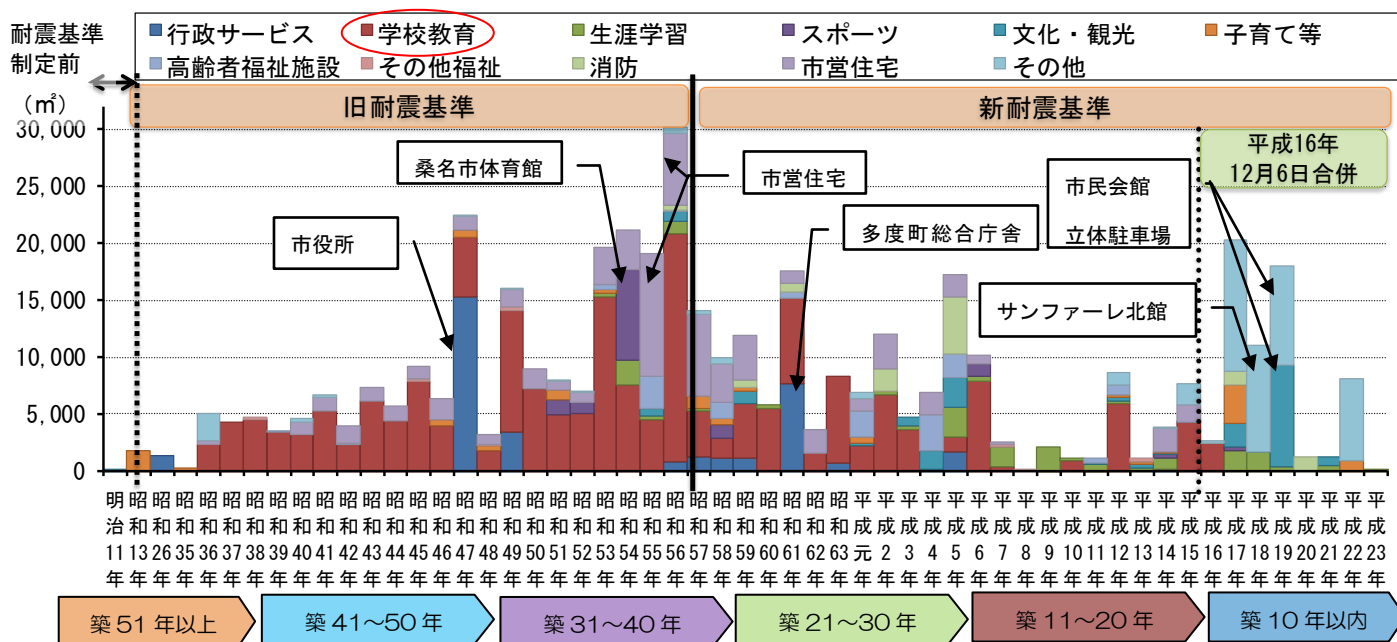


- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、毎年増加しています。
- 義務的経費のうち、人件費は、平成21年度から毎年減少しています。扶助費、公債費は、毎年増加しています。
- 投資的経費は、平成22年度をピークに、大幅に減少しています。
- 物件費は、ほぼ横ばいで、補助費等は、平成21年度以降、大幅に増加しています。

(3) 公共施設の老朽化

- 旧耐震基準（昭和56年5月31日まで）の期間では、昭和47、49年と昭和53年～55年、新耐震基準（昭和56年6月1日以降）の期間では昭和56年、61年と平成5年、合併以降（平成16年12月以降）の平成17年～19年に多くの公共施設が建設されています。
- 平成25年時点で、築31～40年が153千㎡（全体の約35%）、築21～30年が95千㎡（21%）と多く、大規模改修が必要な築31年以上は245千㎡（約56%）も占めます。

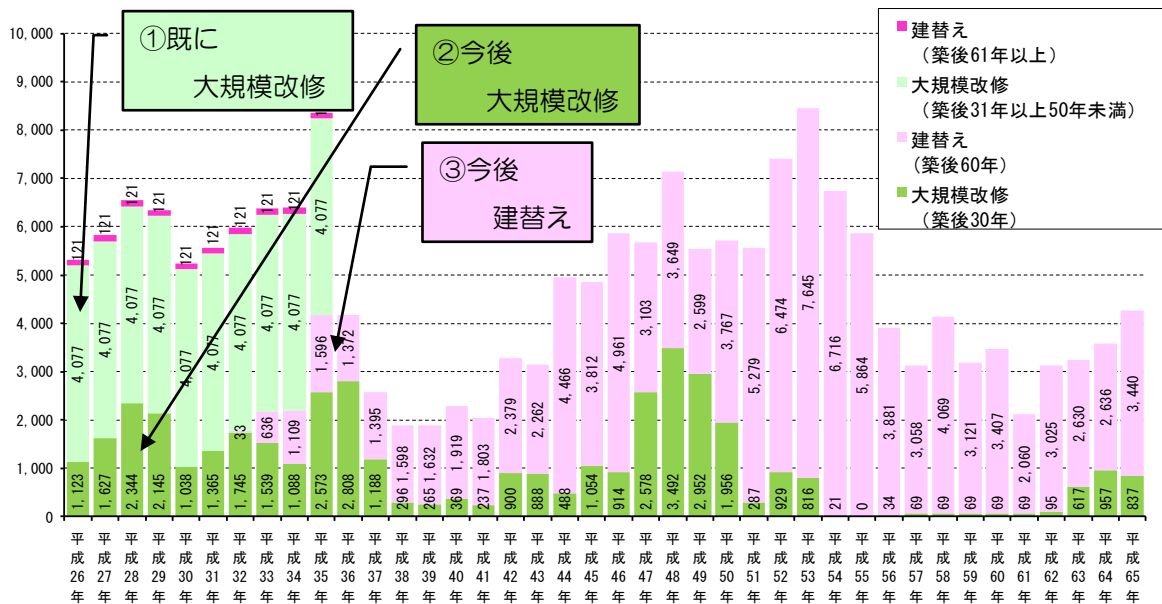
築年公共施設整備量（延べ床面積）



公共施設の将来更新費用

「公共施設及びインフラの更新費用推計ソフト（総務省公開）」により試算しました。

公共施設の将来更新費用の推計結果（単位：百万円）



- ① 平成 25 年時点で既に大規模改修を行う必要がある公共施設（築 31 年以上 50 年未満）の更新費用が、平成 26 年から 35 年までの今後 10 年間で年間約 40 億円必要となります。
 - ② 平成 26 年以降、大規模改修を迎える公共施設が、平成 35 年まで年間で平均約 16 億円必要となります。
 - ③ 平成 32 年以降、耐用年数 60 年を超える建築物の建替えが徐々に始まり、平成 35 年には約 15 億円必要となります。
- ◇ 今後 40 年間で、総額約 1,900 億円の大規模改修及び建替え費用が発生することが予測されます。（年平均で約 48 億円）

（４）合併に伴う公共施設の余剰や重複【類似団体との比較】

- 「類似団体」とは、市町村を人口と産業構造により分類したもので、桑名市の類似団体は、伊勢市、小牧市、各務原市など全国で 88 団体あります。
- 本市の一人当り公共施設延べ床面積は 3.43 m²/人で、本市の類似団体 88 団体平均 3.32 m²/人と比べ、約 0.11 m²/人多くなっています。（多い方から順に 33/83 位）
- 合併有の団体平均が 4.14 m²/人であることから、合併有の団体の中では少なくなっています（多い方から順に 29/41 位）。
- 一方で、合併無の団体平均は 2.49 m²/人で、本市は約 0.94 m²/人多くなっています。

桑名市	全団体		うち合併有		うち合併無
	類団平均	順位 (多い)	類団平均	順位 (多い)	類団平均
3.43m ² /人	3.32m ² /人	33/83位	4.14m ² /人	29/41位	2.49m ² /人